



取締役頭取

島 茂 健

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第108期(2023年4月1日～2024年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

## 金融経済環境

2023年度の国内経済は、2023年春闘で約30年ぶりの高水準の質上げが実現したことや、5月に新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に移行されたことから、消費関連は回復の動きが鮮明となりました。企業収益は増収となり、設備投資の動きも活発化しました。政府は5月の月例経済報告から「国内景気は緩やかに回復している」との判断を示しています。また、2024年春闘の平均賃上げ率が33年ぶりの高さとなり、賃金と物価がそろって上がる好循環が始まったとして、2024年3月に日本銀行はマイナス金利政策を解除しました。

沖縄県経済は、年間を通して物価高がみられるも、新型コロナウイルスの影響が大幅に和らいだことを背景に人々の外出や集まる機会が増えたことから消費マインドが高まり、消費関連は回復の動きが強まりました。建設関連は、マンションやホテルに加えて貸家などの民間投資が活発となり、回復の動きが強まりました。観光関連は、旅行需要が旺盛となり国内観光客は2019年を上回る水準まで回復し、外国人観光客も戻り始めたことから、緩やかに拡大する動きがみられました。この結果、県経済全体としても緩やかに拡大する動きがみられました。

## 事業の経過および成果

中期経営計画「Value 2023」の初年度となった2023年度は、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を掲げ、企業価値・環境価値・社会価値を向上させ地域・お客さまの課題解決に貢献すべく、3つの基本戦略をもとに様々な取り組みを推進してまいりました。

### (1) 基本戦略1 事業基盤の拡大(ソリューション)

重点ビジネスが好調に推移し、着実に成果を上げております。特に法人コンサルティング業務では、高級ホテルブランド「フォーシーズンズ」と北部のテーマパーク「ジャングルリア」の2件の大型シグニチャーローンのアレンジを成功させております。また、キャッシュレス事業では、沖縄本島や八重山エリアの公共交通機関において、タッチ決済対応のカード等による乗車・乗船サービスを提供するなど、沖縄県内のキャッシュレス化の取り組みを加速させてまいりました。個人コンサルティング業務では、相続コンサルティング分野で、全国の地方銀行の中においても高いレベルでのサービス提供が可能となってきました。

### (2) 基本戦略2 ESG経営の実践(サステナビリティ)

ESG関連では、全国の銀行で初めて「J-クレジット運営管理業務」を開始いたしました。当行のZEH専用住宅ローン利用者より提供いただいた環境価値をさらに沖縄県の環境活動等に活用いたします。また、省エネ住宅などの普及を目的とした地域連携「ZEP-Ryukyuu」への取り組みやサステナブルファイナンスの提供、営業店のZEB化等の取り組みが評価され、国際的環境評価機関CDPIにおいて、上位から2番目の「A-」評価に認定されました。くわえて3月には、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する「PRB(責任銀行原則)」に署名するとともに、「りゅうぎんカーポニューラル宣言」を発表いたしました。これらを通じて、持続可能な開発に向けた取り組みを一層強化してまいります。

### (3) 基本戦略3 変革への挑戦(トランスフォーメーション)

デジタルツールの一つであるりゅうぎんアプリの機能改修や拡充を実施し、足元では15万人のお客さまにご登録いただいております。アプリによる非対面取引

の拡充は、営業店の業務削減およびお客さまと向き合う時間の確保につながり、多様化するニーズに対応した質の高いサービスを提供することが可能となりました。また、年間で計36人を長期の研修・出向で外部の金融機関等に派遣するなど、専門人材育成にも注力いたしました。

## 当行が対処すべき課題

足元で回復していくとみられている沖縄県経済の中において、当行ではこうした変化の時代を好機ととらえ、県内企業の成長に結びつく取り組みを強化していく必要があると考えております。また、今後到来する金利ある世界では、経営戦略次第で金利上昇がプラスにもマイナスにも働くこととなります。金利上昇局面において収益の極大化を図っていくためには、総合的に資産・負債を管理する手法としてのALM態勢の見直しが重要と認識しております。また、気候変動対策等地域社会の課題への貢献を志向するESG経営が世界的な潮流となっており、ESGを意識した企業活動が求められるだけでなく、企業の社会的評価にも直結するようになってきていることから、企業戦略に欠かせないものになっております。このような環境下、当行は長期ビジョンの実現に向けてESG経営を実践し、事業基盤の拡大と変革への挑戦によって、地域の稼ぐ力を伸ばすことを目指した取り組みを強化してまいります。

### (1) 金利ある世界への取り組み

引き続き伝統的銀行業務(預金・融資・有価証券)のステージアップを推し進めてまいります。お客さまとの深度ある対話を通じて事業先の業況や課題を把握し、お客さまの理解を得ながら融資を軸としたコンサルティング提案活動を実践し、長期的な信頼関係を築いてまいります。有価証券の運用では、市場金利の上昇により収益の拡大が見込まれることから、運用を積極的に展開していく予定であり、円債投資を中心にリスクターンを踏まえて中長期的な視点に立ち、安定的な期間収益確保を目指してまいります。

### (2) ソリューションビジネスの深化・進化

個人・法人コンサルティング業務では、お客さまと向き合う時間を創出し、面談活動を通じてお客さまの目標(ゴール)を確認し、「お客さま視点」で最適・最善な提案を積み重ねていくことでより一層の信頼を得られるよう、ビジネスの深化に努めてまいります。また、キャッシュレス事業の成長策として、「POSレジ事業者との連携」など他社との協業による様々な展開を計画しており、加盟店企業の利便性向上と県内加盟店の拡充を図る等、ビジネスをさらに進化させてまいります。

### (3) 人の資本経営

複雑化・高度化する地域の課題解決に貢献するために、多様な人材が活躍できる環境を整備してまいります。役職員のキャリア形成意欲を後押しするために、年代に関係なく主体的・自律的に学ぶことができるよう制度の充実を図ってまいります。あわせて、役職員の有するスキルや経験を把握し、経営戦略と連動した人材の採用・育成、適切な人材配置を行うことで人材ポートフォリオを構築するとともに、役職員の働きがい向上と働きやすい環境を整備してまいります。

### (4) ESG経営の実践

「地域の脱炭素化支援」の取り組みをこれまで以上に進化させてまいります。ZEP-RyukyuuでのZEH関連セミナー等を通じて県内建設事業者の技術力向上等に寄与するとともに、ZEH専用住宅ローンの提供を通じて県内のZEH普及に貢献してまいります。また、県内事業者に対しては、SDGs診断ツールを活用することで各社の課題を洗い出し、サステナブル投融資の実行により課題解決の後押しを図ってまいります。これらの取り組みを含め、PRBの署名行としてESGへのインパクトを重視した取り組みを重ねながら、沖縄の社会課題解決に挑戦してまいります。

このような取り組みを通じて、今後も沖縄県内の各地域とのお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに、地域が抱える課題の解決やお客さまの目標の実現をお手伝いするパートナーとして、お客さま、地域、そして当行グループの成長を目指してまいります。